





<b>令和4年度 基本評価調書①</b>		所管部局	水産 林務部	所管課	水産経営課		
施策名	水産業の担い手対策の推進			施策 コード	0708		
政策体系 (中項目)	農林水産業の持続的な成長			政策体系 コード	2 (1) B		
関連重点 戦略計画等	知事公約 創生総合戦略 強靱化計画					事務事業数	8
SDGs	   			総合判定	遅れている		
予算額 (千円)	R 4	89,641	R 3	60,580	R 2	71,065	

施策目標	漁業後継者などに対する総合的な研修、U・Iターン者向け入門研修等により、漁業に係る技術・知識の習得を促進する。道内外への就業情報の発信、漁業就業フェア等により、漁業就業への関心を高め、新規参入を促進する。市町村や漁協等と連携して受入体制の整備を進め、新規就業者の定着を促進する。					
現状と課題	漁業就業者の減少・高齢化によって、水産物の安定供給や漁村地域の活力低下が懸念されていることから、新規漁業就業者を育成・確保する取組を一層推進するとともに、市町村や漁協、関係団体等と連携し、新規漁業就業者の受入体制の構築を進める必要がある。					
前年度 二次評価 意見	農林水産業の担い手の確保に向け、北海道人材確保対策推進本部等により連携し、実効性の高い取組となるよう検討すること。	対応状況 (R4.3時点)	農林水産業の担い手確保に向けて、北海道広報やWeb・SNS等の媒体を活用して、制度や事業内容の周知を強化するとともに、移住関連、人材確保関連事業所管部等と連携し、幅広い人材確保に向けた取組を行うことで漁業就業への誘導（指標の改善）を図る。			

	今年度の取組	実績と成果
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道の農林漁業の仕事や暮らしなどの魅力を分かりやすく伝える電子コンテンツの制作やオンラインジョブセミナーの開催など、SNSを活用した効果的な情報発信を行う。</li> <li>・本道漁業への就業を希望する方に対して、漁業就業支援フェアを開催し漁業者と相談できる場を設けるほか、漁村暮らしや実際の操業を体験できる短期間の漁業体験を募集する。</li> <li>・また、新規漁業就業者の操船技術の指導や網の仕立てなど操業全般に必要な技術の習得等を支援し、新規就業者の定着を図る。</li> <li>・感染症拡大により暮らし方や働き方が多様化する中、移住関連、人材確保関連部署と連携し、移住関心層に対して漁業就業へのアプローチを図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○首都圏などの農林漁業への関心が低い転職希望者等に対して本道の農林漁業の仕事やその魅力などを発信するイベントを開催。（ジョブセミナーR2:4回、R3:3回）</li> <li>○就業と暮らしを体験する機会を提供する取組を実施。（漁業就業体験R2:3地域、R3:4地域）</li> <li>○漁業就業支援フェアの開催により漁業指導者と研修生とのマッチングを促進。（R3：フェア2回・マッチング16名）</li> <li>○漁業研修所では、「新型コロナウイルス感染症予防対策及び対応マニュアル」をR2.6に策定。R2の総合研修については、感染拡大防止のため中止とし、特別研修に振り替えて実施。17名が受講。R3は、総合研修を実施し、28名が受講。</li> </ul>

連携状況	新規就業者の確保を推進するため、漁業就業支援協議会や農・林業の関係先と連携し電子コンテンツの制作やオンラインジョブセミナーを一体的に開催することで本道の一次産業に関する情報発信を効果的に行っている。また、移住関連部署のイベント等において、移住希望者の職業選択の一つとして漁業をPRする。（漁業就業支援フェアR3：2回開催、ジョブセミナーR3：3回、UIターンフェアR3：1回）
緊急性 優先性	漁業就業者は約10年間で1万人減少（H20年度33,568人→R2年度23,420人）し、また、新規漁業就業者は年々減少傾向（H20年度246人→R3年度144人）にあることから、漁業就業者のさらなる減少が懸念される。漁業への呼び込みと定着を図るためには、漁業就業に係る種々の不安を解消する必要があるが、特に農業と比較すると就業後の経営不安定時期における支援制度が無いことから、同様の支援制度の創立を国へ要望している。 また、新規就業者の確保を推進するため、漁業技術の向上などの育成支援体制の拡充を図ることといった地域要望を踏まえた研修に取り組んでいる。

令和4年度 基本評価調書②	施策名	水産業の担い手対策の推進	施策コード	0708
---------------	-----	--------------	-------	------

〈成果指標の達成状況〉 ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	人	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
新規漁業就業者数		目標値	260	260	260	260	55.4%	D
		実績値	171	156	144	-		

設定理由 北海道総合計画に基づき、漁業の担い手確保を推進するうえで新規漁業就業者の人数を把握する指標として設定。

分析（主な取組と成果）

R3年度の指標の達成率は55%であり、新規学卒就業者など減少が著しい層への対策を行う必要。一方で、漁業経験の無い人材を含め、広く漁業就業者を確保するための取組を行うほか、北海道漁業就業支援フェアによる就業機会の提供や各種研修の実施等により、UIターンによる新規就業者は一定数確保されている。

指標名②			R2年度	R3年度	R4年度	最終目標()	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						

設定理由

分析（主な取組と成果）

指標名③			R2年度	R3年度	R4年度	最終目標()	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						

設定理由

分析（主な取組と成果）

【総合判定】

連携状況	○	緊急性優先性	○	指標判定	D	総合判定	遅れている
------	---	--------	---	------	---	------	-------

翌年度に向けた対応方針	対応方針番号	内容
	①	新規就業者の確保にあたり、誰にでも漁業が職業選択の一つとなり得ることをPRするために、就業機会の提供、就業内容の説明や漁業の魅力伝える情報発信等の現行の取組を継続する一方、就業者が漁業へ定着するため、漁協や市町村が主体的に行う住宅支援や収入面での不安を解消する取組など、各地域における受入体制の充実・強化を促進する。
	②	
	③	

令和4年度 基本評価調書③	施策名	水産業の担い手対策の推進	施策コード	0708
---------------	-----	--------------	-------	------

〈二次政策評価〉

R4年度 二次政策 評価	<p>【施策目標の達成状況】</p> <p>総合計画に掲げる、水産物の安定供給を担い地域を支える活力ある水産業・豊かな漁村づくりのため、新規漁業就業者の育成・確保や新規漁業就業者の受入体制の構築が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。</p>
--------------------	--

<b>令和4年度 事務事業評価調書</b>	施策名	水産業の担い手対策の推進	施策コード	0708
-----------------------	-----	--------------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度						令和4年度			
						前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見
									本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性	
0204	-	一般	漁業士育成事業費	北海道漁業士の認定に係る経費及び北海道漁業士会が実施する事業への補助	水産経営課		2,075	2,075	0.3	2.3	2.6	22,313			
0205	-	一般	研修事業費	北海道立漁業研修所が実施する各種研修に要する経費	水産経営課		17,545	12,061	0.4	4.0	4.4	51,795			
0206	-	維持費	維持管理費(漁業研修所)	研修所運営業務	水産経営課		35,291	34,247	0.5	1.1	1.6	47,745			
0207	-	事務	非常勤職員	研修所運営業務	水産経営課		15,705	15,705	0.0	0.3	0.3	18,040			
0208	-	事務	その他研修所事務	研修所運営業務	水産経営課		0	0	0.0	1.3	1.3	10,119			
0209	-	一般	漁業就業促進事業費	北海道漁業就業支援協議会が実施する新規就業者対策等に補助する	水産経営課		3,969	3,969	0.4	0.5	0.9	10,975			
0210	0710	一般	農林漁業新規就業安心サポート事業費	人材の幅広い確保に向けた農林漁業の一体的な情報発信や就業希望者の就業と移住のミスマッチを解消する取組を実施	水産経営課		13,008	0	0.5	0.0	0.5	16,900			
0211	-	一般	漁業就業体制整備支援事業	地域の実態に即した新たな就業形態の整備等、地域対策協議会等が行う新規漁業就業者の受入・定着に向けた取組を支援する	水産経営課		2,048	2,048	0.1	0.3	0.4	5,162	①	改善 (指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書③<二次政策評価>参照
計							0	89,641	70,105	2.2	9.8	12.0			